

熾烈化する米中対立のなかでの 国際協調の摸索

慶應義塾大学法学部教授

細谷 雄一
ほそや ゆういち



国家間の対立の熾烈化

新型コロナウイルス感染症が世界中に拡がるなかで、国家間の対立が熾烈化している。これは、2009年に41年ぶりにWHO（世界保健機関）がパンデミックを宣言し、警戒水準を最高の「フェーズ6」とした、新型コロナウイルスエンザのときとの大きな違いである。このときのアメリカは、バラク・オバマ政権であった。そして、オバマ大統領はWHOのマーガレット・チャン事務局長と緊密に協力しながら、国際協調に基づいてこれに対処する必要を説いていた。エボラ出血熱の感染拡

大が深刻な脅威となった2014年には、9月18日に国連安保理緊急会議を招集して、これが国際の平和と安全に対する脅威であることを強調して、すべての加盟国に対して支援を要請する国連安保理決議を採択した。隔世の感がある。

米中のデカップリング（断絶）

今回のパンデミックが拡がる前から、すでに地政学的な対立の激化がさまざまなかたちで指摘されていた。2017年12月にアメリカ政府が発表した新しい「国家安全保障戦略」においては、アメリカ政府は中国のこと

を「現状変更国家」と位置付け、さらには翌年1月に要旨が公表された「国家防衛戦略」では「戦略的競争者」と位置付けた。そのような文脈のなかで、2018年10月4日のマイク・ペンス副大統領の対中政策に関する演説は、1971年のニクソン政権時代の米中接近以来の最大の政策の変更とも位置付けられ、実際に米中間の貿易戦争は深刻なレベルにまで到達した。そのようなアメリカの対中対決路線は、2020年7月23日に行われた、カリフォルニアのニクソン大統領図書館におけるマイク・ポンペオ国務長官の演説で最高に達した。もはや、アメリカにとって中国共

産党体制の存在自体が脅威であり、米中間のデカップリングはより全面的なものになっていく。

これを日本でどのように理解したらよいのだろうか。まず、このような動きは、必ずしもトランプ大統領個人の意図に基づくものではない。むしろ、これまでアメリカ議会のほうが、中国の新疆ウイグルにおける人権侵害や、中国による知的財産権侵害に対して、強硬姿勢を示していた。ジョン・ボルトン元大統領補佐官の回顧録によれば、むしろトランプ大統領は権威主義的な指導者を好み、中国との水面下での提携を摸索していたようである。そのように考えると、11月の大統領選挙の結果として誰が大統領になっても、しばらくは米中対立の構図と、米中デカップリングの趨勢は続きそうな見通しである。

アメリカ大統領選挙との運動

他方で、このような傾向が、アメリカ大統領選挙に運動したものであることも否めない。すなわち、コロナ対策で拙劣な対応により政策の振幅が激しいトランプ大統領は、それにより国内で大きな批判を受けている。大きな長所とみられていた良好な経済状況も急激な

悪化の一途をたどっている。経済状況が悪いなかで、対中強硬路線を示すことで民主党との違いを示し、よりタフな強い大統領という姿を演出しようとしている意図が透けてみえる。さらには、過激なレトリックで中国を批判するポンペオ国務長官の演説に対しては、アメリカ国内の好意的な反応は限られており、厳しい批判や一定の距離を置く対応が目立っている。したがって、大統領選挙の結果次第では多少の揺り戻しで、米中関係が改善の傾向を示すことも期待できるかもしれない。

国家の復権と地政学的対立の興隆

ただし、その前に考慮すべき点がある。それは、ここ10年ほどで、さまざまな局面で国際協調が衰退し、また国際組織の影響力が後退していることである。すなわち、国家が復権して、地政学的な対立が興隆しているのである。冷戦終結直後の楽観的な国際協調と、グローバル化の進展への期待は、大きく後退した。コロナ禍は、結局のところ自国政府に頼って自らの安全と健康を守らねばならないことを再確認させた。そして、そのようななかで、極めて迅速に的確な対応をす

る政府と、ポピュリズムやナショナリズムにむしばまれて拙劣な対応をする政府とで、大きな格差が生じたのだ。

国際情勢は、このような困難な国家間対立の局面へと入ってきている。グローバル化は終焉をみることはないであろうが、これまでとは異なる発展を示すであろう。すなわち、人の移動には制限がかかり、サプライチェーンはより慎重な決断が求められる。リスクを分散させることも不可欠となる。さらには、価値を共有する諸国との協力は進むであろうが、米中対立とデカップリングが進展することで、世界はよりいっそう分裂の局面を示すだろう。そのようななかで、アメリカを唯一の同盟国として、中国を最大の貿易相手とする日本はこれから、とても難しい選択に直面することになる。そして、協調的な国際秩序が衰退して、ジャングルのような「弱肉強食」の世界になるなかで、経営判断は経済的な合理性と地政学的な権力政治の双方を視野に入れたものでなければならぬ。長い世界史のなかでは、そのような時代がむしろ通常であった。冷戦後のつかの間の「夢」から覚めて、厳しい現実のなかで明るい未来を描く強靭さが必要となるだろう。